

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-3265-8231

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,682	△28.1	△16	—	△26	—	△32	—
21年3月期第2四半期	6,510	—	65	—	39	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.78	—
21年3月期第2四半期	△0.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,267	—	3,260	—	44.9	78.64
21年3月期	7,299	—	3,262	—	44.7	78.67

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,260百万円 21年3月期 3,262百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	△21.3	20	—	0	—	△20	—	△0.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	41,492,000株	21年3月期	41,492,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	26,383株	21年3月期	25,038株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	41,465,748株	21年3月期第2四半期	41,470,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を平成21年10月30日に修正しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策等により景気悪化に底打ちの兆しが見られるとの観測はあるものの、依然として所得、雇用環境は一層の悪化が懸念され、個人消費の低迷等により景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、所得、雇用環境の悪化等により引き続き新設住宅着工戸数は大幅に減少しており、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは営業拠点の見直しや生産、施工管理体制の合理化等、一層のコスト削減を進め、前下期から業績は回復しつつありますが、売上高は46億8千2百万円（前年同期比28.1%減）、経常損失は2千6百万円（前年同期は経常利益3千9百万円）、四半期純損失は3千2百万円（前年同期は四半期純損失2千6百万円）となりました。

ジオテック（地盤改良）事業

年初来の住宅着工数の落ち込みが4月以降も解消されず厳しい環境が続いております。前期より引き続きコスト低減と経費の削減に努め、その効果は徐々に現れ始めましたが本格的回復には至らず、売上高は19億3千2百万円（前年同期比31.0%減）、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業利益3千4百万円）となりました。

なお、環境に優しい木材を使用した「環境パイル」を製品化し、下期の販売開始を予定しております。

木材・住建事業

住宅業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、住宅用部材のプレカット、保存処理木材加工ともに売上高は低調に推移しておりますが、原価の低減に努め採算は改善いたしました。一方、住設関連部門のセキュリティ機器販売も不況の影響を受け期初は苦戦いたしました第2四半期は回復傾向を示しております。売上高は24億6千5百万円（前年同期比24.1%減）、営業利益は3百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

石油製品事業

経済情勢の悪化による法人需要の減退に歯止めが掛からない中、洗車等の油外商品の販売企画、配達先の開拓に傾注し、また、高速道路のETC効果等により石油製品の販売数量は微増しました。売上高はガソリン単価の前年比下落により2億8千4百万円（前年同期比38.6%減）、営業利益は1千1百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は72億6千7百万円であり、前連結会計年度末と比較して3千1百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により6千3百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等による減少3千4百万円がありましたが、投資有価証券の増加6千2百万円等により3千1百万円増加いたしました。

流動負債は、未払金の減少等により4千2百万円減少し、固定負債は繰延税金負債の増加等により1千2百万円増加いたしました。

純資産は四半期純損失3千2百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末から1百万円減少し、32億6千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において住宅関連業界では、所得、雇用環境の悪化等による新設住宅着工戸数の大幅な減少が継続し、厳しい事業環境が続きました。このような状況のもとで当社グループでは一層のコスト削減を進め、第2四半期では業績は改善しつつありますが、第1四半期の落ち込みをカバーするには至らず、また通期業績予想につきましても国内外の景気の不透明感から住宅着工数の回復は遅れるものと見込まれることから、平成21年5月13日に公表した第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を平成21年10月30日に修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439	535
受取手形及び売掛金	1,796	1,874
商品及び製品	757	731
仕掛品	57	43
原材料	487	417
その他	91	90
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	3,619	3,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	327	340
機械装置及び運搬具（純額）	279	302
土地	2,274	2,274
リース資産（純額）	7	3
その他（純額）	13	15
有形固定資産合計	2,902	2,937
無形固定資産		
投資その他の資産	15	10
投資有価証券	557	495
その他	280	276
貸倒引当金	△108	△102
投資その他の資産合計	729	669
固定資産合計	3,648	3,616
資産合計	7,267	7,299

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662	1,643
短期借入金	1,739	1,739
リース債務	8	6
未払法人税等	18	33
賞与引当金	59	83
その他	189	214
流動負債合計	3,676	3,719
固定負債		
リース債務	26	21
繰延税金負債	25	0
退職給付引当金	277	295
固定負債合計	330	317
負債合計	4,006	4,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△1,240	△1,208
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,227	3,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	△0
繰延ヘッジ損益	△3	3
評価・換算差額等合計	33	2
純資産合計	3,260	3,262
負債純資産合計	7,267	7,299

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,510	4,682
売上原価	5,598	3,904
売上総利益	911	778
販売費及び一般管理費	846	795
営業利益又は営業損失(△)	65	△16
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	3	5
その他	5	1
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
支払利息	20	17
持分法による投資損失	7	0
その他	7	0
営業外費用合計	35	18
経常利益又は経常損失(△)	39	△26
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	—	1
たな卸資産評価損	51	—
その他	4	—
特別損失合計	55	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△15	△21
法人税、住民税及び事業税	10	10
四半期純損失(△)	△26	△32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15	△21
減価償却費	48	45
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△17
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	20	17
持分法による投資損益(△は益)	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	△424	102
たな卸資産の増減額(△は増加)	155	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	605	18
その他	△41	△69
小計	356	△51
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△17	△24
法人税等の還付額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96	△1
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△2	△0
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	—
リース債務の返済による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202	△95
現金及び現金同等物の期首残高	440	535
現金及び現金同等物の四半期末残高	643	439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799	3,247	463	6,510	—	6,510
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	17	17	(17)	—
計	2,799	3,247	481	6,527	(17)	6,510
営業利益	34	20	9	65	(△0)	65

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,932	2,465	284	4,682	—	4,682
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	9	12	22	(22)	—
計	1,932	2,475	297	4,705	(22)	4,682
営業利益又は営業損失 (△)	△31	3	11	△16	(△0)	△16

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。